

「三重県教育ビジョン」＜平成 23（2011）年度～平成 27（2015）年度＞の総括

平成 23 年度から平成 27 年度を計画期間とする「三重県教育ビジョン」（以下「前ビジョン」という。）では、「基本理念」として子どもたちの輝く未来づくりに向けて総力を結集することを掲げ、「子どもたちに育みたい力」として「自立する力」と「共に生きる力」を示しました。そして、その実現に向けた 6 つの基本施策のもとに、32 の施策を設定し、取組を進めました。5 年間の取組について、以下のとおり総括します。

1 全体的な総括

前ビジョンで掲げた 32 の施策の 33 の数値目標のうち、17 の目標で平成 27 年度目標を達成しました。また、約 78%にあたる 25 施策で目標項目の数値が上昇し、取組が進んでいることから、5 年間の取組には一定の成果があったと考えます。

その一方で、学力や体力の状況は、改善の傾向がみられるものの、全国調査において全国平均を下回る項目が依然として多いなど、その取組は道半ばです。

今後は、新しい教育ビジョンに基づき、これまで以上に学校・家庭・地域が一体となって三重の教育に取り組んでいくことが必要です。

2 各施策の総括

【基本施策 1 学力と社会への参画力の育成】

施策	施策目標項目	H22 (2010) 年度 (現状)	H27(2015) 年度 (目標)	H27(2015) 年度 (実績)	H22 → H27
学力の育成	小学校、中学校、および高等学校における授業内容の理解度	小 92.5% 中 82.5% 高 71.2%	小 95% 中 85% 高 75%	小 94.4% 中 82.8% 高 79.2%	→
	子どもたちの学力や学習・生活の状況を客観的に把握し、教育指導の改善に生かしている公立小中学校の割合	—	小 100% 中 100%	小 100% 中 100%	↗
特別支援教育の推進	特別支援学校高等部卒業生の就労内定率	95.3% (H21 年度)	100%	100% (H26 年度)	↗
外国人児童生徒教育の充実	多文化共生の視点に立った外国人児童生徒教育についての研修会を実施した小中学校の割合	—	100%	97%	↗
国際理解教育の推進	修学旅行、研修旅行、留学生の受入れ、姉妹校交流、地域の国際交流活動への参加等を通して、海外の学校、生徒等との交流を実施している高等学校の割合	—	60%	42.1%	↗
キャリア教育の充実	異なる校種が連携した系統的なキャリア教育のプログラム作成に取り組んでいる市町の割合	24.1%	75%	75.9%	↗

施策	施策目標項目	H22 (2010)年度 (現状)	H27(2015)年度 (目標)	H27(2015)年度 (実績)	H22 → H27
情報教育の推進	ICTを活用して指導することができる教員の割合	86.8% (H21年度)	95% (H26年度)	89.4% (H26年度)	→
幼児教育の充実	幼児が入学する小学校と連携を図り、幼児教育の充実に向けて取り組んでいる幼稚園等施設の割合	—	100%	100%	↗

(主な成果と課題)

- ・ 「みえの学力向上県民運動」を展開し、学校・家庭・地域が一体となって子どもたちの学力向上に取り組んできました。各学校で子どもたちの実態把握に基づく組織的・継続的な授業改善に取り組み、子どもたちの授業内容の理解度は向上してきています。全国学力・学習状況調査の結果は、無解答率や授業でのめあての提示・振り返る活動の設定など、改善が見られるものの、全国平均を下回っている状況が続いています。また、学力と関連のある子どもたちの生活習慣や学習習慣、読書習慣に課題が見られることから、学校関係者以外の各種団体等とも連携し、一層取組を広めていくことが必要です。
- ・ 特別支援教育においてパーソナルカルテの活用が進みました。また、就労支援の充実により、特別支援学校高等部卒業生の就労内定率は、平成23年度から継続して100%を達成しています。特別な支援を必要とする子どもたちが増加していることから、早期からの一貫した支援がさらに充実するよう、教員の専門性と支援体制の向上を図る必要があります。
- ・ 外国人児童生徒が学校生活に適応し、日本語で学ぶ力を身につけられるよう、今日的課題や情報を提供し、日本語指導の好事例を普及することで、各小中学校の指導体制の整備が進みました。今後も、子どもたちの進路希望の実現に向けて、日本語指導や学習指導等の充実を図る必要があります。
- ・ 「グローバル三重教育プラン」を策定し、高校生の海外留学の支援や「英語キャンプ」等の取組を進めることで、国際理解教育が進みました。今後も、小学校における英語教育の早期化、教科化に向けて、英語教育の充実が必要です。
- ・ 中・高等学校の職場体験活動が充実するとともに、各学校段階でキャリア教育プログラムが作成され、系統的なキャリア教育が進みました。
- ・ 「ネット検定」や「高校生スマホサミット」の実施等、情報モラル教育に取り組みました。また、電子黒板やタブレットパソコンの導入等、ICT環境の整備が進みました。教員がICTを効果的に活用して指導する力を身につけることが必要です。
- ・ 就学に伴う課題を解決し、幼児教育から小学校教育への円滑な接続がなされるよう、幼稚園等と小学校との交流による連携が図られました。

【基本施策2 豊かな心の育成】

施策	施策目標項目	H22 (2010)年度 (現状)	H27(2015)年度 (目標)	H27(2015)年度 (実績)	H22 → H27
人権教育の推進	人権教育を総合的・系統的に進めるためのカリキュラムを作成している学校の割合	28% (H21年度)	70%	65.5% (H26年度)	↗
規範意識の育成	「学校のきまり(規則)を守っている」または「どちらかといえば守っている」小中学校の子どもたちの割合	小 87.9% 中 90.4%	小 100% 中 100%	小 91.0% 中 95.2%	→
いじめや暴力を許さない子どもたちの育成	暴力行為の発生件数	822件 (H21年度)	665件	906件 (H26年度)	↘
居心地の良い集団づくり(不登校児童生徒への支援)	安心して学校生活を送っている子どもたちの割合	89.4%	92%	92.3%	↗
高校生の学びの継続(中途退学への対応)	「学業不振」、「学校生活・学業不適応」が理由となっている中途退学者の人数(全日制)	216人 (H21年度)	190人 (H26年度)	187人 (H26年度)	↗
環境教育の推進	家庭・地域・企業等と連携して、環境教育を推進している学校の割合	35% (県立学校のみ) (H21年度)	70%	小 96.2% 中 89.7% 県立学校 81.0%	↗
文化芸術活動・読書活動の推進	県が所管する文化芸術関連事業の実施数	74プログラム (H21年度)	110プログラム	133プログラム	↗
郷土教育の推進	教材「三重の文化」を活用する中学校の割合	—	100%	100%	↗

(主な成果と課題)

- ・ 人権教育カリキュラムを策定する学校が増え、教育活動全体を通じた人権教育の取組が進展しました。また、人権教育推進協議会の設置や活動をとおして、保護者・地域と共に取り組む人権教育が充実しました。
- ・ 道徳の時間を要として、子どもたちの規範意識の育成に取り組んだ結果、「学校のきまりを守っている」と自己評価している子どもたちの割合は、上昇していますが、目標である100%には小中学校とも到達していません。さらに、学校の教育活動全体で、子どもたちの規範意識や命を大切に作る心の育成を図る必要があります。
- ・ 各学校が「いじめ防止基本方針」を策定し、いじめの防止に関する組織的な取組を進めた結果、いじめの解消率が上昇するなど一定の成果がありました。一方、暴力行為発生件数が増加しており、特に小学校で増加傾向にあることから、早期からの指導の充実が必要です。
- ・ 「安心して学校生活を送っている子どもたちの割合」は数値目標を達成していますが、1,000人あたりの不登校児童生徒数は増加していることから、県内公立全中学校区に配置したスクールカウンセラー等を活用した教育相談・支援の充実が必要です。

- ・ 近畿高等学校総合文化祭（平成 25(2013) 年度三重県開催）の開催、学校図書館の環境整備や全校一斉読書などの取組をとおして、文化芸術活動・読書活動が充実しました。
- ・ 「ふるさと三重かるた」や「三重県 心のノート」、教材「三重の文化」、「ふるさと通信」を活用した学習等、発達段階に応じた郷土学習が充実しました。今後も、子どもたちが郷土を知り、郷土を愛し、自信を持って郷土を語ることができる力等を身につけられるよう取り組む必要があります。

【基本施策3 健やかな体の育成】

施策	施策目標項目	H22 (2010) 年度 (現状)	H27(2015) 年度 (目標)	H27(2015) 年度 (実績)	H22 → H27
健康教育の推進	学校保健委員会を開催した学校の割合	76% (H21 年度)	100%	94%	↗
食育の推進	朝食を毎日食べる小学生の割合	89.1%	100%	85.2%	↘
体力の向上	新体力テストの総合評価が「A」・「B」・「C」の子どもの割合	70.7%	75%	72.9%	→

(主な成果と課題)

- ・ アレルギー疾患や心の健康への対応、ライフプラン教育等、多様化する健康課題に対応した教育が進みました。
- ・ 朝食を毎日食べる小学生の割合は平成 22(2010) 年度より減少しており、偏った栄養摂取や不規則な食事等、子どもたちの食生活に課題があります。朝食の摂取は学力・体力との相関もみられることから、家庭や地域の生産者等と連携した食育をさらに進める必要があります。
- ・ 体力テストを継続実施する小中学校が増加し、体力合計点は上昇傾向にありますが、全国平均を下回っています。子どもたちが日常生活で体を動かすことが少なくなっていることから、家庭等と連携して、幼児期から遊びを通じた運動機会の拡充に努める必要があります。

【基本施策4 信頼される学校づくり】

施策	施策目標項目	H22 (2010)年度 (現状)	H27(2015)年度 (目標)	H27(2015)年度 (実績)	H22 → H27
子どもたちの安全・安心の確保	学校安全ボランティアを組織している中学校区の割合	41.5% (H21年度)	75%	87.2% (H26年度)	↗
教員の資質の向上	教職員一人あたりの研修への参加回数	2.52回 (H21年度)	2.75回	2.74回	↗
教員が働きやすい環境づくり	教職員の満足度	59.9	63.0	61.9	→
幼児期からの一貫した教育の推進	各地域の課題に応じ、異校種間の連携を深める会議を開催している市町の割合	—	100%	100%	↗
学校マネジメントの充実 (学校経営品質向上活動の推進)	三重県型「学校経営品質」に基づく学校マネジメントに取り組み、改善活動を進めている学校の割合	74% (H21年度)	100%	94.3%	↗
学校の適正規模・適正配置	2012年度以降の県立高等学校再編活性化計画の策定	—	計画を策定し、実行しています。	計画を策定し、実行しています。	↗
特色ある学校づくり	目標達成を目指して学習に取り組んでいる県立高等学校生徒の割合	59.0%	70%	64.5%	↗
開かれた学校づくり	コミュニティ・スクールなどに取り組んでいる教育委員会数・割合 (※県教委を含んでいる)	11教委 (全30教委の36.7%)	20教委 (全30教委の66.7%)	20教委 (全30教委の66.7%)	↗
学校施設の充実	県立学校の身体障がい者等対応エレベータ設置率	42.9% (H21年度)	60%	56.8%	↗

(主な成果と課題)

- ・ 学校安全ボランティアの組織率が向上し、子どもたちの登下校時の安全確保につながりました。また、全ての小中学校および県立学校で、防災ノートを活用した防災学習が行われるなど、防災教育が充実しました。
- ・ 教員の授業力向上のための研修やライフステージに応じた研修を実施するとともに、校内研修の充実を進めました。教職員の総勤務時間の縮減や学校の事務負担軽減に取り組んだ結果、教職員の満足度は上昇傾向にありますが、ワーク・ライフ・バランスの観点から、より一層の取組が必要です。
- ・ 子どもたちの発達段階に応じた一貫した教育を推進するため、就学前を含む異校種間で連携を深める会議が全ての市町で開催されました。
- ・ コミュニティ・スクールや学校支援地域本部に取り組む学校数が増加し、全ての学校で学校関係者評価が実施されるなど、開かれた学校づくりが進みました。今後さらに、地域とともにある学校づくりを進めていく必要があります。
- ・ 高等学校においては、学校の特色に応じた英語教育や理数教育、職業教育、企業・大学等と連

携した教育が進みました。生徒が主体的に学ぶことができるよう、教育課程の一層の工夫・改善が必要です。

- ・ 県立学校の校舎の耐震化は完了し、建築物の法定点検等安全点検は定期的に実施しましたが、つり天井等の非構造部材の耐震対策を早急に完了する必要があります。

【基本施策5 多様な主体で教育に取り組む社会づくり】

施策	施策目標項目	H22 (2010)年度 (現状)	H27(2015)年度 (目標)	H27(2015)年度 (実績)	H22 → H27
家庭の教育力の向上	学校・家庭・地域が連携し、子育てについて話し合う場を設けている小中学校の割合	—	100%	100%	↗
地域の教育力の向上	社会教育指導者の養成講座への参加者数	462人 (H21年度)	560人	667人	↗

(主な成果と課題)

- ・ 学校・家庭・地域が一体となって子どもたちの学力を育む取組を進めてきました。しかし、学力との関連があるとされる、子どもたちの基本的な生活習慣(スマートフォンの使用時間の増加等)や読書習慣について課題があることから、学校、家庭、市町等教育委員会、県教育委員会が一体となって、関係部局、各種団体等との一層の連携による取組の充実や家庭への支援が必要です。
- ・ 「みえの学び場」の取組をとおして、子どもたちの体験活動等の機会が充実するなど、地域の教育力が向上しました。

【基本施策6 社会教育・スポーツの振興】

施策	施策目標項目	H22 (2010)年度 (現状)	H27(2015)年度 (目標)	H27(2015)年度 (実績)	H22 → H27
社会教育の推進	社会教育関係者ネットワーク会議への参加者数	—	210人	217人	↗
文化財の保存・継承・活用	文化財情報アクセス件数 (月平均)	16,190件 (H21年度)	17,000件	16,995件 (H26年度)	↗
地域スポーツの推進	総合型地域スポーツクラブの会員数	21,748人 (H21年度)	25,500人	26,995人	↗

(主な成果と課題)

- ・ 全国社会教育研究大会三重県大会(平成25年度)の開催をはじめとして、さまざまな研修や情報交換等をとおして、社会教育に携わる人々の資質向上につなげました。引き続き、関係者と連携・協力し、社会教育の振興を図る必要があります。
- ・ 文化財の調査、修理や活用・情報発信等、地域の文化財を将来にわたり守り伝えていくための取組を行い、文化財の保護につなげました。今後もさまざまな主体が参画して文化財を守り、活かしていく一層の取組を進める必要があります。